

平成28年の地方からの提案と検討区分別の状況

○ 平成28年の提案総数：303件

(内訳)

内閣府と関係府省との間で調整を行う提案	209件	303件
重点事項(※)	50件	
関係府省における予算編成過程での検討を 求める提案	33件	
その他	61件	
提案団体から改めて支障事例等が具体的に 示された場合等に調整の対象とする提案	45件	
提案募集の対象外である提案(※※)	16件	

※ 地方分権改革有識者会議の提案募集検討専門部会で調査・審議を行う案件

※※ 提案募集の対象外である提案については、できる限り関連部局での対応を依頼

平成28年の地方からの提案の特徴

- 平成27年と概ね同じ数の提案。(334件 → **303件 (27年比91%)**)
- 市町村からの提案団体数は39団体から**71団体**に増加。(事前相談は**94団体**)
- 市町村からの提案件数は112件から**164件**に増加。
- 権限移譲に関する提案が81件から**38件**に減少する一方で、規制緩和等に関する提案が253件から**265件**に増加。
- 平成27年と比較して、子ども・子育て支援関係の提案が増加。(11件 → **48件**)

＜提案団体数＞ (単位: 団体数)

団体区分	H27		H28	
都道府県	39(43) [*]	44.8%	39(43) [*]	33.6%
市町村	39	44.8%	71	61.2%
全国的連合組織等	9	10.4%	6	5.2%
計	87	—	116	—

※H27は福岡県、熊本県、大分県、宮崎県、H28は福岡県、長崎県、大分県、鹿児島県の4県は、九州地方知事会として提案しているため、それを加えると43都道府県

＜追加共同提案も含めた提案形態＞ (単位: 件数)

提案形態	H27		H28	
単独提案	32	9.6%	35	11.6%
共同提案	302	90.4%	268	88.4%
計	334	—	303	—

＜提案件数＞ (単位: 件数)

団体区分	H27		H28	
都道府県	239	71.6%	195	64.4%
市町村	112	33.5%	164	54.1%
計	334	—	303	—

※都道府県と市町村の共同提案は重複計上しているため、合計は一致しない。(割合を合計すると100%を超える。)

＜提案内容＞ (単位: 件数)

提案内容	H27		H28	
権限移譲	81	24.3%	38	12.5%
規制緩和等	253	75.7%	265	87.5%
計	334	—	303	—

平成28年の地方からの提案状況

団体数・件数	
提案団体数	116
提案件数	303

提案区分	件数
権限移譲	38
補助金案件	7
規制緩和	265
補助金案件	73
計	303

提案区分	件数
土地利用(農地除く)	24
農業・農地	28
医療・福祉	93
雇用・労働	1
教育・文化	17
環境・衛生	19
産業振興	23
消防・防災・安全	16
土木・建築	20
運輸・交通	13
その他	49
計	303

担当府省	件数
内閣官房	1
内閣府	81
総務省	49
法務省	6
財務省	6
文部科学省	41
厚生労働省	113
農林水産省	39
経済産業省	31
国土交通省	65
環境省	17
計	303

※ 複数省庁にまたがる提案があるため、合計が一致しない

提案団体区分	団体数	件数
都道府県	39	166
市町村	71	90
一部事務組合等	1	16
全国的連合組織	2	11
地方公共団体を構成員とする組織	3	20
計	116	303

※ 共同提案については、主たる団体をカウントしている